

(1) 基調講演「21世紀型地方自治の展望」

法政大学法学部 教授 鈴木 佑司

はじめに

ご紹介をいただきました鈴木佑司と申します。私は、鈴鹿の千代崎で生まれ育ちまして、中学校は、現在三重大学のキャンパスになっております三重大学学芸学部附属津中学校でした。高等学校から隣の県に行き、大学は東京に行きましたので、それ以来ずっと向こうに住むことになりました。

今回コーディネーターをされております児玉先生からお声かけいただき、三重県の方からのお話であったということで、どんなことがあってもやらせていただこうと思ひまして、「私によければ引き受けます」とお返事させていただきました。

私の専門はアジア・太平洋の政治でございます。とくに東南アジアに関しましては、長い間住みましたので、そういう観点でいえばいくらでもお話できるのですが、今回は「地域の活性化の話をしてほしい」ということで、今日、皆様方に約70枚のスライドを見ていただきながら、最初に「今置かれている私たち、三重県の社会が、世界やアジアの中ではどういう位置を占めているか」ということについてお話させていただきます。

次に「どんな新しい時代が来ているか、そこにはどんな問題があるか」ということを少し細かく説明させていただきます。



講演する鈴木教授



基調講演風景

(1) 分権型社会の到来 少子・高齢化

日本の人口が昨年からは減り始めました。120年ぐらい前までの日本の人口は江戸300年間、だいたい3,000万人から3,300万人の間を行ったり来たりしていました。増えすぎると飢饉になって人が死に、減りすぎると今度は「産めよ、増やせよ」で元に戻るといった具合でした。つまり大体日本は国土の広さ、生産力からいって3,000万人から3,300万人という人口を300年間守ってきたのです。ところが明治以降、近代化とともに人口は爆発的に膨らみ、1億2,700万人を超えるところまで行ってピークを迎えました。そして、人口が減っていくという今まで経験をしたことのない「人口減少時代」に突入したのです。

このことは、地域によってスピードが違ったり、進み方が違ったりしていますし、さらに、同じ

県のなかでも人口が減るところと増えるところが出て、斑模様で進んでいます。

もう1つございます。少子化と高齢化です。「子どもがなかなか生まれてこない」という意味で人口が減っていく、同時に急速に進んでおりますが、「人口の高齢化」であります。全国平均で20%以上の方が65歳以上の高齢者になりました。最近では、学会でも前期高齢者と後期高齢者といひまして、70歳で分けるところ、80歳で分けるところ様々でございます。実は高齢人口にも活力のある高齢人口と、社会が面倒を見なくてはならない高齢人口があるのです。私も老いた母を抱えておりました、91歳でまだ鈴鹿市で生きております。こういう高齢者の人口増加という問題が、全国的にあらゆるところで目立ってきており、少子化と高齢化という今まで見たことのない難しい問題にどの自治体も直面しております。

他方、一旦手に入れた豊かさは誰も離したくはありません。やはり「おいしいものを食べたら、次にはもっとおいしいものを食べたい」という人間の欲求は留まるところがありません。

したがって、「質の向上を図り、しかもより豊かな社会を」、一方で、「子どもが少なく高齢者ばかりになり、税金が入らない」なかでどのように実現するかという知恵比べが、今、すべての地域で共通の課題です。



基調講演会場風景

しかし、2025年まで人口の増える神奈川県がございます。私はその総合計画を立てている1人でもあります。皆様方に少しその一端を紹介しながら、三重県でもぜひ考えていただきたい問題をいくつか触れてみたいと思います。

実は、既に「少子・高齢化」という問題は多くの識者の間では、30年ほど前に新しい傾向として認識されておりました。とくに大都市周辺というのは、ほとんどこの問題についての認識を持っておりました。それが集まってできたシンポジウムが「地方の時代シンポジウム」でした。1970年代の中頃に神奈川県の長洲知事、熊本県の細川知事等々が提唱して始めたものです。私はそこで研究者として多くの知事と知り合うことができました。

そのときにこれからの日本は量的に「産めよ、増やせよ、どんどん物をつくればよいという時代」ではなく、「よりいいものを、子どもにはすべていい教育を、という質の時代」が来たということをお話したのです。「質というものを確保するにはどうしたらいいか」と考えると、「子どもは少なくなり、それぞれが命を大事にしますから、高齢化は絶対起こる」といっていたのです。今、起こっている「少子・高齢化」というのは、実は30年前に多くの自治体が取り組みを始め、これから日本が取り組むべき「分権型社会をつくるのだ」ということとまったく歩みを一致させて動いてきたことなのです。昨日、今日起こったことではなく、30年というスケール、1世代かけて起こってきているのです。

(2) 官民関係の転換 ローカルイニシアティブ

2番目に、この30年間で大きく変わったことです。70年代中頃に、「これからは質の高い人間社会をつくるためには、その人が関わらなければならない。住民が参加し、人間が作り上げていく、人間を大切にするという社会の形が必要である」となれば、「官が指導して民が従うという「官尊民卑」という明治以来続いた100年の歴史を変えなければならない。これが官民関係を転換させることに繋がる」といつてきました。そして、そのことを次々に成功させている例のほとんどが「地域発の情報、地域発の試み」でありました。これを広い意味で「ローカルイニシアティブ」といいます。これは30年の歴史があつたことです。

(3) 地域からアジア・世界へ 社会間協力

3番目が最も難しいことです。今後、我々が直面することは、「ヨーロッパやアメリカを見ていれば世界がわかる」という時代が終わってしまったということです。これからは、近所のアジアの国々との関わりをどのように大切にしていくということが、非常に重要になってまいります。このことを誰がどうやって始めたらいいか考えてみましょう。

三重県も30年ぐらい前から外国籍労働者が入り、今や当たり前になりました。私が生まれた鈴鹿市にもかなりの数の方がみえます。

今、「社会の構成はどうなっているか」といいますと、一番上に国際組織があるとすると、国が約大小200ございます。地方政府というのは、世界に約600万あると考えられます。ただし、仮に地方社会というものを「日本語を喋って、黒い髪の毛をして、やや茶色っぽい目をしている」という日本人の顔をしている人たちで一括りしますと、8,000程度の言語・人種社会があるとも言われています。また数え方によっては6,000という人もいます。

この8,000ぐらいの異なった人々が、200ぐらいの国に分かれて住んでいるのです。ますます重要になってきているのは、この地方政府の役割であります。人と国を結びつけ、人と国際組織を結びつけるという役割が、地方政府に出てまいりました。県もそうですし、今日は津の市長さんがお見えになられていますけれど、実は市の政府にもこういった国際的な役割を果たす必要がどんどん出てきているのです。

1 「9.11」以降の世界の現状

(1) グローバリズムの退潮と地域主義、ナショナリズムへの回帰

10年ぐらいのスケールで世界を考えると、際立った特徴は、アメリカ以外に強烈に強い国はないということです。これを仮に「一極主義」と考えましょう。これには3つほど特徴があります。みんなが世界といわなくなってしまったことです。「グローバリズム＝アメリカのことですか?」というふうにみんな疑うようになってきて、危ない時に自分に戻るのです。これをナショナリズムへの回帰の時代といえます。

(2) 南北格差と新たな紛争の激発

2つ目、実はこれが一番難しい問題です。みんな自分勝手主義に戻りますと、格差を克服する方法がなくなります。したがって、今貧しい国と豊かな国の格差も大きくなりましたし、貧しい社会と豊かな社会の争いも大きくなりました。これがあらゆる所で紛争が起こっている根本的な理由です。

(3) 人間の安全保障

国の安全も大切ですが、「人の命を一体どうやって上手く保障していったらいいか」、これが「人間の安全保障」という言葉で総称される問題です。この3つ目の問題が、今最も重要な点です。ということは、「アメリカが強い、強くない」に関わらず、我々が知らない間に実は非常に厄介な社会の現実が生まれてきているということです。

2 競争の激化と格差拡大

(1) 大競争時代の到来

次に注目をしていただきたいのは、「競争の激化」です。堺屋太一という人は通産省の役人だった方で彼のデビュー作は石油ショックのときに石油が来なくなった『油断!』という本でした。「油が断たれた」ことを油断大敵の油断というタイトルで、実に素晴らしい本を書かれた方です。この方は、予言的能力があるらしくて、「大競争の時代が来たぞ」ということをいったのです。大競争の時代というのは、強い人が生き残っていくのです。動物の社会とまったく同じになるのです。

(2) 規制緩和 適者生存と不平等化

強い人は強い、弱い人は弱いまま、平等化というと有名なダーウィン主義の「適者生存」、強い人が生き残っていくということです。不平等は必然であり、たいへん残念ですが、人間とは不平等な存在なのです。これを何百年もかけて平等にするために、様々な政治をつくってきたのですが、今は短期的に不平等な世界に戻ろうとしています。

(3) 市場の原理、勝者の論理、結果の不平等

実は国内でも国際社会でも、マーケットの理論では「勝者が何でもやっていける。日本では勝者といわれる」ということがあります。しかし、その一部の人が罰せられました。ホリエモンさんであり、村上さんです。しかし、あれは何万人の氷山の一角にしかすぎません。同じようなことをやっている人は、続々とヒルズ族として登場しています。その意味で、「勝者の論理、勝組といわれる者の論理」がまかりとおり、結果は不平等になるということがはっきりと出てまいりました。

(4) 南北格差の拡大

これは国際的には南北格差の拡大といえます。資料2を見てください。世界の人口は2002年で60億5,400万人です。そのうち24億5,900万人というのは、所得の低い国です。「所得の低い国とはどういう国か」といいますと、所得が米ドルで755ドル、年間8万円から9万円の間で生きている人たちです。

分類	人口 百万人	人口 増加率 (%)	GNP 十億ドル (US\$)	GNP /capita (US\$)	GDP 成長率 (%)	寿命 平均 (年)	幼児 死亡率 (千人当 たり)
低所得国	2,459	2.0	1,030	420	3.1	59	116
中所得国	2,693	1.2	5,308	1,970	4.8	69	38
低中所得国	2,046	1.1	2,327	1,140	5.5	69	40
高中所得国	647	1.4	2,986	4,620	3.9	69	35
高所得国	903	0.7	24,829	27,510	3.2	79	6
(日本)	127	0.3	4,337	34,210	1.7	81	4
全世界	6,054	1.4	31,171	5,150	2.9	66	78

また、さらに所得 100 万円ぐらいまでの人が、26 億 9,000 万人もいます。それらを足した約 51 億の人々は、100 万円以下で暮らしているのです。皆さん、最近「100 万円で生活する」という本が出たのをご存知ですか？、経済評論家の森永さんが「300 万円で生きる時代」というのを書いたのですが、その 2 年後には 100 万円になってしまいました。この 100 万円以下の生活をしている人たちが、世界 60 億人のうち 51 億人なのです。豊かなのは 9 億人しかいないのです。その 9 億人のうちの 1 億 2,700 万人が日本人なのです。

豊かになるというのはどういうことか。まず、寿命が変わります。貧しい国の平均寿命は 59 歳です。私はもう 60 歳を超えましたので、貧しい国に生まれていれば、もう死んでいるのです。事実、私の途上国の友人は、もっと早くに亡くなっている人がたくさんいます。中所得（100 万円以下）になると少し良くなり、10 年寿命が延びて 69 歳、もっと成長して高所得になるとさらに 10 年延びて 79 歳です。その中でも豊かな日本は、また 2 年延びて 81 歳まで生きられるのです。皆さんは選んで日本に生まれたものではありません。偶然日本に生まれました。あるいは選んで日本に来ました。こういう社会に長いこと暮らしていると寿命は延びるのです。非常に不思議です。

今度は子どもについて幼児死亡率で見てみましょう。幼児死亡率といいますのは、国連用語で、「1,000 人生まれた子どもの 5 歳未満で死ぬ数」を指します。日本は 1,000 人生まれて 4 人、ところが、貧しい国は 116 人も死にます。サハラ以南のアフリカの子どもたちは 5 歳未満で 159 人死にます。日本の 40 倍死ぬのです。これが同時期に同じ地球に住んでいる人間の辛さです。残酷ですけども豊かさとか貧しさというのは、命というものと非常に深く関係しています。だから、貧しいということは、辛いことです。豊かになるということは、我々の命にとってとても大切なのです。

どこが貧しい国かという（資料 3 参照）人口で多いのは東アジア、我々の周りに 18 億 5,300 万人いるのです。中国も入っています。2 番目に多いところはインド、パキスタン、バングラディシュなど南アジアです。次に多いところはサハラ以南、ブラックアフリカです。アフリカの黒人たちです。「黒人」というのは、差別用語ではありません。「土人」というのが差別用語です。絶対に「アフリカの土人」といわないように気をつけてください。彼らは誇りを持ってはっきり「我々はブラックだ」といいます。ですから、「黒人」というのは差別用語ではありません。

資料 3 南々格差

表 2 低所得国、中所得国の地域的分布

分類	人口 百万人	人口 増加率 (%)	GNP 十億ドル (US\$)	GNP /capita (US\$)	GDP /capita 成長率 (%)	寿命 平均 (年)	幼児 死亡率 (千人当 たり)
東アジア・太平洋	1,863	1.2	1,964	1,060	6.5	69	44
欧・中央アジア	475	0.2	956	2,010	6.3	69	26
ラテン米・カリブ	516	1.6	1,895	3,680	2.3	70	38
中東・北アフリカ	296	2.2	602	2,040	---	68	54
南アジア	1,365	1.9	617	460	3.8	63	99
サハラ以南	659	2.6	313	480	0.5	47	159
合計	5,162	1.6	6,336	1,230	4.2	64	85

出典：いずれも世界銀行『世界開発報告 2002 年』。なお、低所得は US\$755 以下、低中所得は US\$756 から 2,995 まで、高中所得は US\$2,996 から 9,265 まで、高所得は US\$9,266 以上。

次に 1 人当たりの GNP で較べると、日本は 3 万 4,000 ドルを超えています。しかし、南アジアでは 460 ドル、サハラ以南のアフリカでは 480 ドルと非常に貧しい国々があります。ここが人間の住む最も難しい地域なのです。ここに我々の税金が援助として集中していることは、皆さんもご承知のとおりです。

「なぜそんなことしなければならぬか？」ご承知のように、サハラで一番問題になっている病気はエイズです。サハラで病気を克服できなければ、日本にエイズがやっけてまいます。病気に国境はありません。東南アジアで流行ってしまった鳥インフルエンザは、ついにわが本土に来てしま

いました。病気は止められません。

歴史的には、ペストがありました。黒死病と書きますが、ネズミが運びました。これは中国発の病気だったといわれています。ヨーロッパに至って、「当時のヨーロッパ人口の1/4から1/3が死に絶えた」というくらい大変なものでした。下手をすると、「鳥インフルエンザは何千万という人を殺すのではないか」といわれるほど恐ろしい病気です。命と豊かさが密接に関係しているのですから、「病原を出すところを豊かにしていく」以外には、本当に防ぐ方法はないのです。アフリカに対する援助を世界が全力を挙げて頑張っているのは、このためでもあります。

3 新たな状況と新たな問題の登場

貧しい社会と豊かな社会の間での様々な争いが増えてまいりました。資料4を見てください。ちょうど冷戦が終わるまでの50年間（1945年～1995年）に死亡した人が1,000人を超える大きな紛争が39もあったのです。そのほとんどが冷戦の終わってからなのです。「もう冷戦が終わったからみんな平和になる」と思っていたら、とんでもなかったのです。死者数を見ていただきますと、我々の近隣のアジア太平洋地域で135万人も死んでいます。日本では紛争や戦争で1945年から1995年までに死んだ人はいません。ゼロです。しかし、隣の国を含めてすごいのです。中東は今も問題になっていますが、過去の1995年までの50年間でも200万人もの人が死んでいます。アフリカは360万人も死にました。一番多いのは、ルアンダの人種対立であります。

また、死者数と避難民数との比較をしてみます。ヨーロッパは、このなかにボスニア・ヘルツェゴビナが入っていますが、大体死者数と非難民数の比率が1:6です。ところが、途上国では、すごく近いのです。つまり確実に殺されていることになります。これが宗教対立や人種対立の恐さです。宗教対立と人種対立は、遠いどこかの国の話と思っているでしょうが、もうフランスでもイギリスでも日常茶飯事であり、最近では日本でも少しずつ起こり始めてきています。そういう意味で、これから私たちも決して安全とはいえない時代に突入することになります。

資料4 大規模な紛争の数

1945年—95年の紛争の地域分布、犠牲者数、避難民数
(犠牲者数が千人を超えたもののみを対象とする)

地域	アジア		アフリカ	中南米	ヨーロッパ
	アジア太平洋	中近東			
紛争件数	11	7	12	3	6
死者数	135万	198万	360万	14万	33万
避難民数	195万	307万	675万	10万	188万

4 求められる「人間の安全保障」

私の生まれた鈴鹿市も多様な人種社会に変わりつつあります。これに対してはいろいろな手を打っているわけですが、社会的になかなかいい手というものはありません。これを見つけていく方法が、日本の別の社会で既に始まっています。少しご紹介したいと思います。

それは、「一人ひとりの最低限の必要性を満たさないといけない」ということです。そうすれば、「衣食足って礼節を知る」です。より具体的には「働けること」、「食糧があること」、「医療保健制度がきちんとしていること」、「空気・水・土壌が安全なこと」、それから、「女性、

子ども、老人、障がい者の保護がきちとなされていること」、「少数民族やあるいはそういう社会がきちと生存できるようになっていること」、最後に、「法律的な基本的人権」です。これはいうことは簡単ですが、やるとなれば結構大変なことなのです。

4、求められる「人間の安全保障」

- UNDP『人間開発報告 1994年』では、
- 1、経済 - 雇用の確保
- 2、食糧 - 十分な量の確保と公平な分配
- 3、健康 - 医療、保健制度の確立
- 4、環境 - 水、空気、土壌の安全
- 5、弱者 - 女性、子供、老人、障害者保護
- 6、社会 - 少数民族、共同体の生存
- 7、政治 - 基本的自由、人権
- 以上7つの安全が確保されることをいう

5 「人間の安全保障」の実現過程

この7つの安全を確保することをよく考えてください。ほとんどが自治体の仕事なのです。ここにいらっしゃる方は、地方自治に深く関わっていらっしゃる方々ですから、日常的に先程の仕事をされているのです。これをやっている限り、日本は紛争がない豊かな社会を続けることができますが、最近難しい問題が出てきました。「予算が足りない、人が足りない」なぜなら、税金を払う人が少なくなってきたからです。一方、税金で保護すべき対象者は増えています。さらに、税金を上げるというもなかなか難しいなかです。しかしながら、日本の基礎自治体は7つの安全を確保することに対して既にかなり取り組んでいます。また取り組んでいるから日本で紛争が起こりにくいということがあるのです。

では、「豊かなアメリカやヨーロッパでなぜ紛争が起こるのか」というと、実は日本のような取り組みではないのです。健康保険に関しては、アメリカは健康保険制度がありません。したがって、アメリカは先進国ではありますが、豊かでなければ病気になった時に生き残ることが非常に難しい国なのです。そういう意味で我々の日本社会には、世界でもモデルになるような、なかなか優れた基礎自治体の仕事に定着しているのです。

しかし、その自治体が危機的になってきているのは、「グローバリゼーション」という化け物の変化のためです。これは止まることはありません。したがって、徐々に「地域として生き残る」ということも自治体の仕事になってまいりました。しかもその自治体が生き残っていくには、「ある程度の教育」、「ある程度の健康」、「ある程度の安全な社会」がなければなりません。みんなお金がかかることです。「人々を大切にし、福祉政策を実現していかなければならない」、これもお金も手間もかかることです。

こういったお金がかかることを「我々はいつまでできるのだろうか」というたいへん難しい問題を抱えています。下手をすると「財政がパンクする」ことにもなります。つまり、自治体の破産だっって起こり得る時代に突入しております。既に日本でも起こりました。実はアメリカではもっとたくさん自治体が破産しています。1番有名なケースはハーバード大学があるマサチューセッツ州です。カリフォルニアという豊かな州でも、いくつかの自治体が破産しました。破産した自治体に住んでいる人は大変です。これらは日本社会に来ないということでは決してないのです。

しかし、破産しそうなこの日本社会でさえ、隣接する国々に比べれば遥かに豊かなのです。今後さらに差が出てくる可能性もあります。つまり、これから私たちが挑戦を受けることには少子・高

齡化や財政問題などの国内問題だけではなく「隣の国との共存」という難しい問題も入ってきます。

6 これからの世界と課題

そういった時に争わないでもやっていけるための課題として、3つあります。

1つ目は先程いいました「基礎自治体の仕事をきちんとする」ことです。

2つ目は「他の国の人間安全保障についても協力すること」です。となると、これはもう自分たちだけではできなくなります。

そこで、3つ目の課題として「国際組織や国家や地方政府やNGOの人たちが連携し「協働」すること」であり、これら3つの課題を実践しなければ生き残っていけない時代が来ているということです。

7 日本におけるこれまでの取り組み

日本の地域ではどうでしょうか。長い歴史を見てみますと、地域においては大体どこでも「生産を増やす」、「人員を増やす」、「工場を増やす」、「仕事を増やす」、「給料を上げる」ことに邁進してきました。これを「生産点思考」といいます。

つまり「生産を増やす」、「子どもを増やす」、「人口の大きい国はいいことである」、「お金が多いということは、幸せなのだ」としてきました。しかし、「お金の多いことが幸せ」とは限らないというケースが最近たくさんございます。非常に豊かな人も、下手をすると奥さんに首を取られるのです。上手くコントロールしないと豊かだって恐いのです。

高度成長時代というのは、地域から見ると、「お金がどんどん田舎から大都会へと出て行った時代」でもあったのです。工業地帯に投資が集中的になされました。四日市コンビナートをはじめ、コンビナートがどんどんできました。農村にいた人たちは、若者がどんどんいなくなるので、過疎化を経験しました。その結果、都市に人口が集中し、農村から人がいなくなり、「農業をやる人が散々な目にあう」ということを経験してきたのです。

過疎になった地域は生き残りを考えました。例えば、北海道に池田町という町があります。何とか若者が帰ってくるように青年たちがドイツに行って学び「十勝ワイン」をつくったのです。これは当たったケースです。

もう1つの例は、山形県の酒田市です。石油コンビナートを四日市に見に来て、「こんなものを酒田市にもつければいい」とコンビナートをつくったのですが、ちょうど、石油ショックが起こりました。「さあ、工場を動かそう」という時に石油が日本に来なくなってしまったのです。ほとんど破綻に近い経験をしました。ここに2つ政治家の決断で上手くいったケースと、とんでもない失敗をしたケースがございました。

これらは「田舎での過疎化」だったのですが、今や都会でも、三重県の中でも、四日市の中ですら、どこへ行っても過疎になるところと過密になるところが斑のように起こっているという非常に複合的な状態にあります。あるところは工場の跡地がそのまま残って空洞化してしまい、またあるところはアパートやマンションで歯が抜けたように真っ暗になっているということが起こりました。

例えば、吉田さんという総理大臣が住んでいた大磯町のことです。本当にいい町ですけど、実はマンションを建てても必ず何軒か余ってしまうのです。ものすごく治安が悪いのです。そして、さらに、ほとんどが逃げてしまいます。つまり、大磯のような優れた町ですら、今や本当に住みにくい社会になってしまいました。こういうことを空洞化といっています。

そして、生き残りをかけての町づくり、村おこしをやるのです。最初はいいのですが、みんなが、

真似をし、まったく同じことをやるのです。「金太郎飴型」といいます。どこにでも銀座があって、どこにでも原宿ができて、どこにでも同じものができてくるのです。結局、息切れして停滞するということが起こってしまいます。

8 新たな取り組みの必要性

(1) 経済情勢の大転換

さて、「これからはどうしたらいいか」と悩んでいる時に3つの変化が起こってしまいました。

一つ目、人口減少、高齢化。それから、東アジアの国々の発展です。日本で繊維なんてもう誰もつくろうとしなくなりました。皆さんがよく着られているユニクロの製品は、全部中国でつくられています。また中国の給料よりも安い国が現に出てまいりましたので、中国の工場は10年後にはほとんどないと思います。まずほとんどインドへ行くと思います。

我々が投資すればするほど相手国が成長し、自らの産業を奪っていきます。こういうジレンマに私たちは直面しているのです。今、三重県に繊維産業がどれだけ残っているでしょうか。あれほどたくさんあった紡績会社が今は1つもないのです。着物は昔より遥かに買われています。しかし、メイドインチャイナとかフィリピンのものばかりです。東レや帝人がありますが、その工場はないのです。あれほどの多くの人に豊かさをもたらした産業が、三重県からも消えてしまったのです。

それから、17年前だったと記憶していますが、タイの労働者が鈴鹿市で行き倒れになりました。そこで「タイ語ができる人がいるか？」と電話を市役所や県にかけても誰もいません。タイ語のできる人はゼロでした。結局、名古屋大学から通訳に来てもらったのです。たくさんの外国人が入ってきていたのですが、それに対応できる能力がなかったのです。わずか17年前です。現在はかなり対応できる人がいますし、三重大学も努力をしています。

つまり、経済情勢の大転換・グローバル化というたいへんたいへん厄介な問題が残りました。

(2) 国民の価値観の多様化・変化

2つ目。これが政治にとって最も難しい「価値観の多様化」という問題です。どういうことかという、もうみんなある程度は豊かになってしまったために、「笛吹いても誰も踊らなくなった」、「政治家のいっていることを信用しなくなった」ということです。政治家よりも豊かな生活をしている方がたくさんいるのです。

また、ライフスタイルが非常に変わってしまったために、政府が「あ」といっても、みんなその「あ」に賛成する人はごく一部しかいないということです。「自分はBやりたい、自分はCやりたい」というように実に多様になってしまいました。

「大家族がいい」という人もいれば、「大家族は嫌だ」という人もいる、もう様々です。「家族経営もバラバラ」、「そのバラバラがいい」という人ももちろんいますが、多様化しても政策は1つしかとれないのです。3つも4つもとったら混乱します。たった1つの政策で、ものすごく多様なニーズに応えることはできません。そこで、それぞれの多様なニーズに多様な人たちが対応する以外なくなったのです。これが実は「1つの公だけではやっていけなくなった」ということで、「住民が自らのことを自らやる以外なくなってきている」と言われていることなのです。

今年の中央の審議会でも最大の問題は、「公を政府が独占してできるか」という問題で、「それはできない」という結論を出しました。「公を政府ではなくて、非政府の人と一緒に担っていただきたい」というもので、明らかにその方向へ動いています。これを「新しい公共概念」と呼んでいます。ヨーロッパでは、既に10年ぐらい前にはこの話があり、大論争がございました。日本でも今本格的に

これが起こっています。

(3) 地域の独自性、広域課題、人口減少時代の国のあり方の模索

それを「もうちょっと三重県のコンテンツでやってくれ」、「三重県には三重県の独自性があり、その地域には地域の独自性がある」といった模索もあります。

例えば、老人ばかりが多くなっても、非常に活力があっっておもしろい産業を興したところがあります。65歳の人口が35%を超えた四国のある町では、落ち葉の産業を始めたのです。老人しか考えつかないようなことでしたが、これで大発展したのです。知恵ってすごいものです。そういう意味では、人口減少時代であっても、人のいなくなった跡地を上手に利用し、新たな価値を生み出すことが、実は地域によっては可能であるということがわかってまいりました。

ここで中央政府の国土審議会の中間とりまとめを紹介します。(3つこれからやろう。) 社会情勢の大転換、人口減少、高齢化、グローバルな東アジア、国民の価値観・ライフスタイルの多様化、地域の独自性などへの対応です。

9 地方政府の取り組み 神奈川県の場合

神奈川県での取り組みを紹介します。まず、9つの問題に分類しました。「少子高齢化」、「土地利用の多様化」、空き地や誰も作物をつくらない農耕地がいっぱいあります。

それから「水」、安全な水しかみんな飲まなくなっていることです。高いお金を払ってペットボトルの水を買います。この水でご承知のとおり、山梨県は大儲けをしました。実は水は「あればいい」というものではなく、「質」が重要になってきています。

「ボーダレス」です。今の子どもたちって顔を見ないで携帯電話ばかり見て、メールを打っています。家へ帰っても親と喋るよりメールをしています。喋ることがすごく下手なのです。丁寧語ができません。顔を見ません。こういうタイプの、つまりインターネット少年少女ばかりになってきました。しかし一方ではこれは「情報化の進展」にはつながっています。こういう時代を経験している国は韓国です。選挙の予測も誰もできなくなります。インターネットで一晩で30万票くらいドバンと動きが変わってしまいますからね。これは恐ろしい変化です。

「産業構造の転換と働き方の多様化」です。生涯ずっと同じ所で働く人がどんどん減り、今や正規職員は6割で4割近くが非正規職員です。恐ろしいほど正規でない労働者が増えたのです。その人たちの多くは、年金や健康保険に入っていません。たいへん難しい時代に突入しています。

「環境問題」も大変になりました。どこでもこの問題は厄介です。三重県もご承知のとおり厄介な問題を抱えています。

もっと難しい問題は、「若年層や青年層の問題」です。私の友人も、「30歳までは親の脛かじりを許さないといけないのかな。なかなか働いてくれない、出ていってくれない。追い出そうとすると脅すんだよね。下手をするとキレて叩かれる」なんていっています。親子関係も難しいのですが、この「フリーター、ニート世代の登場」というのは、20年後、30年後に相当大きい問題を残すこととなります。その典型的な問題は犯罪の増加です。

「雇用の確保ができなくなってきた」ことです。なぜか?、ある仕事に他の国の人が続々と入るようになってきたからです。現在日本に15万人ほどの留学生がいますが、そのうちの2/3がそのまま日本で就職します。したがって、日本人同士が競争する時代から、世界的な競争をするようになり、ちょうどアメリカにも貧しい白人「ブアアメリカン」がいるように、貧しい日本人、「ブアジャパニーズ」が確実に増えてきています。

最後に 「分権」というものがあり、ますます進んでいきます。

10 長期戦略の必要性

「では、どうしたらいいのか？」ということで、国は、国土審議会の中間まとめで、「シームレスアジアの実現」(地続きのアジアとの関係)、「持続可能な地域の形成」、「災害に強いしなやかな国土」、今は安倍さんですから「美しい国土」、「新たな公」をみんなでやりましょうといっています。

11 神奈川県の場合(2025年に向けたビジョン)

神奈川県も「人口が減って高齢化しても、活力とゆとりがある社会にしよう」といっています。それは何かというと、「地域にある、眠っているポテンシャルを起こそう」ということです。例えば、団地をつくと、ほとんどが30歳代の後半から40歳代前半の人が入ります。ちょうど小学生ぐらいの子どもがいて、20年間は住み続けます。ということは、団地全体が高齢化していきます。そして、子どもは出ていきます。結局、老人しか残らないという大団地が山ほどできるのです。そしてやがて死に、団地の1/4、1/5が誰も住んでいないという恐ろしい団地が、続々と大都市郊外にできています。「そうならないようにするにはどうしたらいいか?」、それは、「コンパクトシティ」といいまして、お医者さんやらあらゆるものが揃っている建物を同じ地域で順番に建てていくのです。すると、ここは40歳代、ここは50歳代、ここは60歳代というように「あらゆる世代が揃っているまちづくりができる」と考えたのです。

それから「子どもを産まなくなったことへの対応と、子どもが住みやすい社会をつくろう」ということです。そのためには、お母さんやお父さんが「ここで子どもを産もう、ここで育てよう」という社会にならなければなりません。その社会が必要なものは、「働き方が選べる」、「福祉が充実している」、「環境にやさしい」、「個人の暮らしがいい」となります。それを「誰がやるか」というと「みんなでやろう」ということになったのです。

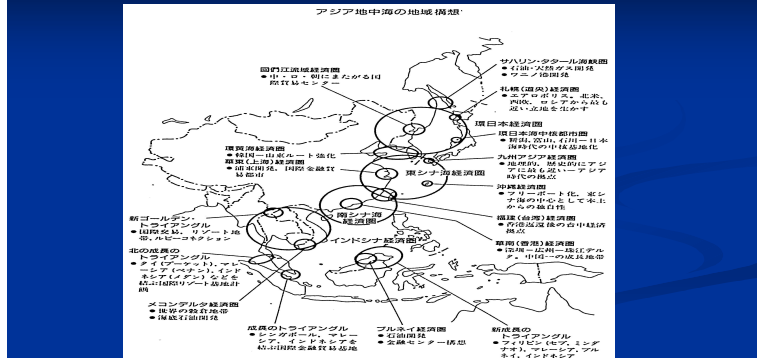
12 世界・アジアの取り組み

アジアに目を向けてみますと、こういった地域が生き残り対策をやり始めた時に「国レベルでアジア全体を1つの大きい地域として国境を越えて協力しよう」という考え方が出てきています。

その1つは、国際結婚がこの10年間で4倍に増えているということです。東京都に登録した結婚数を調べてみたところ、6件に1件が国際結婚だったそうです。親が何ていったって無駄なのです。例えば、留学した人は大体そこでお相手連れて帰ってきます。三重県でもおそらくこれからそういうことがもっと起こると思います。なかでも圧倒的に多いのが、中国人と日本人のカップルです。それから、韓国人と日本人たちのカップルも増えてまいりました。つまり、「国境を越えて人と人がつながり合うということ」がはっきり出てきたために、「これを活かすような共同体づくりというのを始めよう」となったのです。

より注目すべきことは社会的な関係です。「自由貿易協定は、2国間の利益につながる」ということが非常にはっきり出てきています。一方、「国境を越えて地域同士が協力して生き残ろう」ともしています。

資料6 アジア地域間協力の深化



しかし、なかなかこの2つのことは同時にできないものです。しかし、資料6を見ますと、実は知らないうちに物凄い勢いで、地方と中央が手を結んでいるということがわかります。昔、「日本海側は貧しい社会」と呼ばれていました。しかし、今は「韓国がすぐ向こうにある」のです。そして、その先には「図門江という中国、ロシア、北朝鮮にまたがる大きな国際河川がある」のです。この河に、大きな工業団地をつくらうというプロジェクトが始まり、現在できています。実はそこへ脱北者が続々と行ったのです。この河は、冬凍ってしまっただけですぐ渡れるのです。また夏でも浅いのです。

こういう地域と地域の連携の根っこにあったものは「環日本経済圏」でした。環日本経済圏とは、新潟、富山、石川などの県やその地域の人々と韓国、北朝鮮、ロシア、中国の吉林省などが連携していることです。「皆さん、墓石が、どこから来ているかご存知ですか?」、実は中国の吉林省から来ているのです。私たちが目にしているあの御影石は日本にはないのです。中国の河を下って持ってきているのです。ここはかつて満州国であり、長い歴史と経緯がありました。

もう少し南へ行くと、「東シナ海経済圏」があります。また、「環黄海経済圏」もあり、ここでは、韓国と中国がすごい経済圏をつくっています。韓流ブームは日本だけではなく、中国でもすごいのです。ここではもう韓国と中国が本当の意味で地続きになってまいりました。広州へ行かれた方はわかると思いますが、深せんという町を含む「華南経済圏」もすごいものです。また、東南アジアでもたくさんの経済圏ができてきています。

よく地域と地域が直接つながって上手くやることを「地域間協力」といいますが、そのモデルはヨーロッパでした。ドイツのバーデン・ウェルテンベルク州、スペインのカタロニア州、フランスのローヌ・アルプ州、イタリアのロンバルディア州の4つの国の工業地帯です。イタリアのミラノでつくっている自動車のエンジンの製造を1500cc、1200cc、1000cc、800ccと分けて、今の4つの州でつくっているのです。国と国は上手く合意できなくても、州と州は国を超えて合意できたのです。

そのシュツドガルトという州都があるバーデン・ウェルテンベルク州と姉妹提携をしたのが神奈川県です。私も見に行ってみてびっくりしました。政府のいうことを誰も聞いていないのです。州政府同士が協力しているのです。だからヨーロッパの自動車会社は生き残れたのです。皆さんご承知のとおり、「日本とアメリカの車によってヨーロッパの自動車会社が潰れる」といわれた時期がありました。しかし、ベンツもBMWもアルファロメオも生き残りました。実はこれが「生き残りのためにこういう連携をしていくことが必要だ」ということを明らかにした最初のケースでした。

何とこの4つの連携は日本でも必要となります。これから「中国、韓国、北朝鮮を含めてどうや

って連携していくか」が、たいへん重要な時期に來ます。

1 3 中国の地方制度と分権化の遅れ

「では、どうしたらいいのか?」、それは「分権」を行うことです。アジアの分権化は、この 10 年間あらゆる方向に進みました。まず、中国です。中国は 14 億人程度の人口があります。日本でいう都道府県のような 32 の省級があり、22 の省、4 直轄市（北京・天津・上海・重慶）それから、5 自治区などです。また、市町村でいくと中国で大きな市が 371 あります。県と地区級合わせて 2,143、さらに、郷級という村の政府が 50 万もあります。

「どんなことやっているか」といいますと、1 つの省政府をモデルとして見ますと、あらゆる部局があり、津の市役所とだいたい同じぐらいです。「お金はどこから来ているか」というと、資料 9 を見て下さい。中央政府と地方政府の歳入歳出方法が書いてあります。

地方固定と書いてあるところが地方の歳入ですが、まず、営業税があります。地方税ですね。全国共通です。しかし、個人所得税が地方税に入っています。日本では個人所得税は国税です。中国は社会主義ですから、「個人所得税はない」と考えて地方税に入れたのでしょうが、市場経済の導入によって、地方によってはべらぼうに儲かっているところとそうでないところがあったのです。そして、「地方がお金を持つ時代」が中国に来てしまいました。中央での収入の中心は、関税、税関、消費税などです。したがって、中国は中央政府がお金を持っているのではなく、地方が持っているのです。「中国は、中央で集めて地方にばら撒いている」と思っておられる方が多いと思いますが、そうではないのです。この制度では、まずお金は地方に集まります。そして人間誰も一旦手にしたお金は離れたがらないものです。つまり、「中国で中央政府が地方政府からお金を取り上げるといふことは、とても難しい」ことなのです。また、地方政府の支出で、何と港湾とか武装警察、軍事費も払っているのです。さらに農業、都市の維持、地方の文化など全部（資料 9 の地方支出参照）地方の税金でやっているのです。このことから中国では、地方が行政のほとんどを担っていることがわかります。

資料 9 中国中央・地方の歳入・歳出

表 2 支出と収入の中央・地方区分	
中央支出	地方支出
国防費 武裝警察費 外交と対外援助費 中央の行政管理費 中央の統制する基本建設投資 中央直轄企業の技術改造と新製品試作費 地震調査費 農業支援支出の一部 中央の内外債款元利返済 中央の公安司法支出 中央の文化・教育・衛生・科学事業費	地方の行政管理費 公安司法支出 武裝警察費の一部 民兵事業費 地方の自衛隊 地方企業の技術改造と新製品試作費 農業支援支出 都市の維持・建設経費 地方の文化・教育・衛生事業費 債務補助支出 その他の支出
中央固定収入	地方固定収入
関税の代理徴収する消費 税と付加価値税 酒業税 中央企業所得税 地方銀行と外資系銀行お よびイン・バンクの理 得税 鉄道部門・各銀行本店・ 各保險總公司が集中納 付する収入（その営業 税・所得税・利潤・部 市維持建設費） 中央企業上納利潤	増産税（中央 75%、地 方 25%） 資源税（大部分の資源税 は地方収入、海運石油 資源税は中央収入） 証券交易税（中央 50%、 地方 50%） 營業稅 ¹⁾ 地方企業所得税 ²⁾ 地方企業上納利潤 個人所得税 行・鎮の土地使用税 固定資產投資方向調整稅 ³⁾ 不動産稅 不動産稅 印花稅 鹽稅 鹽業稅 鹽業附加稅 耕地占用稅 遺產・贈與稅 土地附加價值稅 國有地產價値附加稅

注 1：鉄道部門・各銀行本店・各保險總公司が集中納付するものを除く。
 2：地方銀行・特設款銀行・インバンクの増産税を除く。
 3：營業稅では、増産税以外の税目を見合算して算出する。

中央が地方へ税の再配分をしようとするれば、地方が税の多くを集めている以上、地方から中央へお金を出してもらう必要があります。しかし、地方は出しません。出させるためには、軍事委員会が共産党が抑える以外にないのです。すると中国での分権化がものすごく難しいものとなってまいります。「なぜ、難しいのか」というと、再配分ができませんから格差が生じてしまうのです。上海が一番豊かです。一番貧しいのは貴州省、今の国家主席の胡錦濤さんが党書記していたこともある省です。この 2 つ省級間の 1 人あたりの GDP は 9.9 倍もの格差があります。ちなみに日本はどれだ

けの格差があるかということ、一番豊かなのは東京で一番貧しいのは沖縄で格差は2:1です。いかに中国の格差が大きいかが伺えます。

また中国は、「貧困人口が減ってきている」といっても、まだ相当いるのです。何千万人といのです。出稼ぎもどんどん増えています。その一部が日本に来ていると考えてください。

次に、養老保険への加入状況を見てみると、農村ではこの保険に入っている人は少ないです。保険というものが無いから、外国へ行く人が多くなります。これが一番難しいところです。

1 4 他のアジア諸国の分権化

韓国には約250の自治体があります。広域団体として特例市のソウル、広域市は釜山をはじめ6市、そして9つの道と、基礎自治体となる自治区、郡、市で234あります。実は韓国は、日本の真似をしてつくった組織ですが、日本の欠陥を克服して非常に少ない数でやってきています。

フィリピンはアジアで最初に分権化を遂げた国です。コラソン・アキノという女性の大統領が、大統領を辞める前日に「地方政府法」という法律をつくりました。そして、「税金の4割を地方政府に渡す」ようにしたのです。その結果、「地方の開発が進んだ」と言われております。地方政府がどんなことをやるかということ、「道路建設は、都市と中央政府がやる」、「照明は地方自治体が行う」、「高速道路のランプが消えると、市役所から電気をつけに来る」つまり、役割分担を非常にはっきりさせたのです。こういうやり方、つまり、アメリカ型の地方分権をアジアで最初に取り入れたのはフィリピンだったのです。そのフィリピンでも、首都圏マニラとイロコスという大統領が出ている貧しい地域との格差は約8倍あります。

インドネシアの一番豊かな東カリマンタン州と一番貧しい中ジャワ州では、約7倍の格差があります。つまり、地域間の格差、貧富の格差が大きいのです。

1 5 日本の地方分権化の遅れ

このように格差を克服する方法については、政府がやってもこんなに差ができたのですから、政府では無理なことがわかってきました。では「日本はどうしてきたか」というと、「中央集権化でやろう」と考えましたが、上手くいきませんでした。また「市場に任せること」も上手くいきませんでした。したがって、「政府もダメ、市場もダメ」ということで、「地方でやって」と、こうなってきたのです。今いわれる、いわゆる「小さな政府」、「地方分権」というのは、「中央ではもはや面倒を見ることができなくなった」というふうに考えていただいて結構です。

1 6 進行するガバナンス向上の要請

さて、「では今後どうするか」であります。それは、「市民と行政と企業が一緒になってやるべき」であると考えています。今、日本はその3者がばらばらで市民が一番小さい存在です。一応、企業と行政がくっついていますが、宮崎県のような事件も起こります。こういった問題を克服するには、市民が入っていく以外ないのです。「では、市民が入るようにするにはどうしたらいいか」というと、「市民サポートセンターというのを市や県につくること」であり、「積極的に入るNGOを育てていくこと」です。これがNPOサポートセンターが全国に展開されている理由です。こういう形にならないと、格差を克服する地方政府を上手くコントロールできないのです。

しかし、NPO活動の先進国であるアメリカも実際は大したことはありません。100万を超えるNPOがありますが、本当にきちんとしたNPO団体というのは意外に少なく、さらにサービスを提供しているような団体は1/5ぐらいしかありません。日本においては、まだ1万を超えるほどしかないの

です。

17 これからの市民社会の役割

さて、今日のテーマである「地域の住民は何をしたらいいのか」ということです。市民の側に「これだけの問題を考える、あみ出していく」ということが必要になります。とくに「テーマを市民が決めていく必要がある」ということです。その重大なテーマは、「環境、健康、人権、男女の平等であり、平和など」です。こういったこれまで国がやってきた仕事を「今、市民が考えテーマとし始めている」このことがとても重要です。そして、非政府の人たちが、政府との関係をつくることを「協働」あるいは「コラボレーション」と呼んでいます。

そのコラボレーションで、「日本と中国の政府の交渉によって公害を出さないようにしている」これを成功したケースが北九州市です。北九州市は、八幡製鉄所があって、非常に公害問題で苦しんだという経験を持っています。やっと公害産業を追い出した時に木が枯れ始めたのです。松枯れ病でした。これを病気だと思っていたら、実は、中国の煤煙が原因だったのです。これを止めるためにどこら辺から来るのかを調べたところ、遼寧省から来ていることがわかりました。西偏西風に乗って来ていたのです。そこで「日本でどんなにクリーンな環境政策を取っても、中国から飛んできたらどうにもならない」ということになり、「中国政府に何とかしてくれ」といいたいところでしたが証拠がありませんでした。

ヨーロッパでも同じようなことがあり、NGO のネットワークをつくり、どこの煙突がどこの木を枯らしたという調査をやったのです。12,000 点の定点調査です。このことは実は今もう新潟県でもやっています。そして、北九州市も同じようにやり、その証拠を持って中国へ行きました。そして、北九州市は 20 年にわたる大連市のエコシティプランを引き受けました。

三重県にも優れたことをやっている町があります。四日市市です。公害産業を出さないように、フィリピンのセブ市と協力をしているのです。こういう「協働」がとても大切なのです。社会の構造改革で実現するのです。

18 日本の現状 アジアの中で

日本の自治体は、アジアの中で見てみると、最も肝心で争いの原因となる「人間の安全保障」については、最も優れた歴史と経験を持っています。しかしながら、どういうわけか、日本の自治体は「金太郎飴式」といいますか、どこへ行ってもほとんど変わりがありません。どこを折っても同じ顔しか出てこないのです。どこの繁華街へ行っても栄町があり、銀座があります。その地域に合うように考えてやっていないのです。そこには、長期的展望が存在し得なくなります。こんなに優れているのに、長期的展望がないというたいへん珍しい社会です。

19 これからの平和と繁栄の条件（経済・社会格差の是正）

資料 21 を見てください。日本の都市人口は 78.9% ですから、もう田舎には本当にわずかしかが人が住んでいないことになります。そして、日本の平均寿命が一番長いのです。都市人口の割合を見ると、シンガポールは 100% ですが、カンボジアのようにまだ都市人口が非常に少ないところもあります。アジアは多様です。

資料 22 はアジア諸国の経済指標です。1 人当たりの GDP でいくと、日本はダントツに豊かです。2 番目にシンガポールです。韓国がだいたい 1 万ドル弱。中国は 840 ドルです。断然差があります。

学校教育については、初等教育はアジアのどの国もかなり高いのですが、中等教育以上になると、

差はうんと出てまいります。つまり日本は教育という観点では、たいへんな努力をしてきたのです。

資料21 日本、アジアの国土・人口

国土および人口										
	国土面積 (km ²)	人口(2001) 100万人	人口密度 (人/km ²)	人口増加 率(2001)	都市人口 比率(2001)	合計特殊 出生率	平均寿命 (2000)歳	乳児死亡率 (2000)/ 1000		
カンボジア	176,520	12.3	69.7	2.02%	17.4%	4.00	54	88.4		
中国	9,327,420	1,271.9	136.4	0.84%	36.7%	1.90	70	32.0		
インドネシア	1,811,570	213.6	117.9	1.52%	42.0%	2.49	66	40.9		
日本	376,520	127.1	337.6	0.18%	78.9%	1.40	81	3.8		
韓国	98,730	47.6	482.1	0.78%	82.4%	1.43	73	8.2		
マレーシア	328,550	23.8	72.4	2.23%	58.1%	3.01	73	7.9		
フィリピン	298,170	77.0	258.2	1.88%	59.3%	3.40	69	30.7		
シンガポール	690	4.1	6,721.3	2.08%	100.0%	1.48	78	2.9		
タイ	510,890	61.2	119.8	0.84%	20.0%	1.90	69	27.9		
ベトナム	325,490	79.5	244.2	1.27%	24.5%	2.23	69	27.5		
台湾	36,188	22.4	619.0	5.79%	83.5%	1.40	75	5.9		

出所：World Bank Development Indicator 2001, ADB Key Indicator 2001.

資料22 日本とアジアの経済指標

国民経済指標							
	国内総生産 (GDP)(2000) 10億\$	経済成長率 (GDP) (2000)	ジニ係数 (括弧内は 平均伸び率 年)	消費者物価 平均伸び率 (1990-99)	国民1人当 たり国内総 生産(2000)\$	国民1人当 たり援助受 取額(2000)\$	対外債務 (2000) 10億\$
カンボジア	3.18	5.0%	0.40(1999)	7.1%	260	33.1	1.96
中国	1,079.95	7.9%	0.40(1998)	9.9%	840	1.4	133.24
インドネシア	152.23	4.9%	0.32(1999)	13.1%	570	8.2	135.00
日本	4,841.58	2.4%	0.27(1999)	0.9%	35,620	-	-
韓国	461.52	9.3%	0.32(2000)	5.3%	8,960	-	128.45
マレーシア	89.66	8.3%	0.49(1997)	4.0%	3,370	1.9	42.87
フィリピン	74.73	4.0%	0.45(2000)	8.5%	1,040	7.6	50.77
シンガポール	92.25	9.9%	0.39(1993)	1.8%	24,740	0.3	-
タイ	122.28	4.7%	0.44(2000)	5.1%	2,010	10.6	76.56
ベトナム	31.35	5.5%	0.36(1998)	-	390	21.6	11.14
台湾	275.08	5.9%	0.33(1999)	2.7%	12,499	-	0.02

出所：ADB Key Indicator 2001, 対外債務はIMR

資料24は医療費です。日本は医療費に占める国の支出76%。皆さん、病院でだいたい3割負担していますよね。これは本人が3割、国あるいは公的機関が7割というやり方です。しかし、他の国を見てください。そんな所はほとんどありません。共産主義の中国よりも、日本はこの意味では共産主義的に実施しているのです。日本にはみんなで保険制度をつくり上げてきた長い歴史があるのです。

資料24 医療費支出の比較

	医療関連支出				
	対GDP比医 療関連支出 (2000)	総医療費に占 める政府支出 (2000)	総医療費に占 める民間支出 (2000)	政府予算に占め る医療関連支出 (2000)	国民1人当た り医療関連支出 (2000)\$
カンボジア	8.1%	24.5%	75.5%	20.5%	111
中国	5.3%	36.6%	63.4%	11.0%	205
インドネシア	2.7%	23.7%	76.3%	3.1%	84
日本	7.8%	76.7%	23.3%	15.4%	2,009
韓国	2.5%	58.8%	41.2%	5.8%	234
マレーシア	3.4%	45.7%	54.3%	6.7%	167
フィリピン	6.0%	44.1%	55.9%	11.2%	909
シンガポール	3.5%	35.7%	64.3%	6.7%	913
タイ	3.7%	57.4%	42.6%	11.4%	237
ベトナム	5.2%	25.8%	74.2%	6.5%	129
台湾	5.4%	26.8%	73.2%	16.7%	680

出所：World Health Report 2002, 中華人民共和国内閣衛生統計.

資料25 医療従事者数の実情

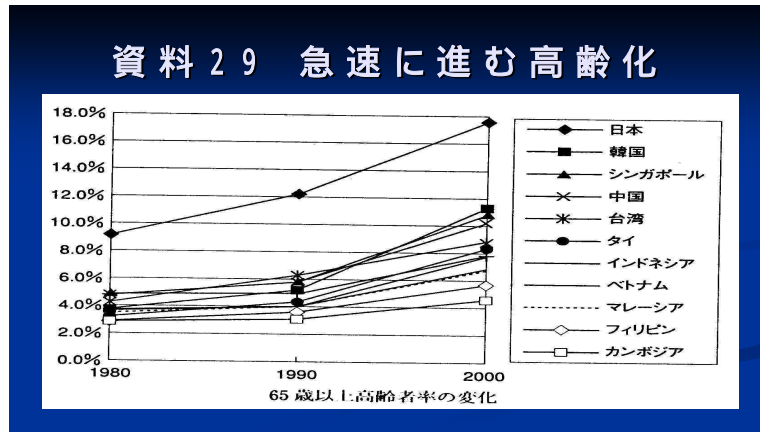
	医療従事者数(人口10万人当たり)			
	医師	看護師	助産師	歯科医師
カンボジア	29.7 (1998)	73.8 (1998)	28.8 (1998)	1.8 (1998)
中国	161.7 (1998)	98.6 (1998)	3.9 (1998)	-
インドネシア	16 (1994)	50 (1994)	26 (1994)	-
日本	193.2 (1996)	744.9 (1996)	18.9 (1996)	68.6 (1996)
韓国	65.8 (1997)	113.3 (1997)	27.1 (1997)	8.6 (1997)
マレーシア	123 (1996)	418 (1996)	163 (1996)	52 (1996)
フィリピン	136.1 (1997)	291.2 (1997)	-	33.4 (1997)
シンガポール	162.7 (1998)	492.1 (1998)	-	28.9 (1998)
タイ	24 (1995)	87 (1995)	-	-
ベトナム	48 (1998)	56 (1998)	17.6 (1998)	-
台湾	136.4 (2001)	369.4 (2001)	-	39.9 (2001)

※人口10万人当たり人数
出所：WHO Statistical Information System (WHOSIS), 中華人民共和国内閣統計月報.

資料25は医療従事者の状況です。日本では10万人当たり744人の看護師がいます。中国は98人、韓国113人、フィリピン291人、タイ87人などです。しかし、日本は、これでも「足りない、足りない」といっています。そしてその不足分をアジアの諸外国から入れようとしているのです。このような国々から持ってきたら、もっとすごい不平等が起こります。それから、歯医者さん数を見てみると、おもしろいのです。経済成長と歯医者さんの数はすごく関係があるのです。なぜか？、経済豊かな国ではみんな甘いものを食べるのです。甘いものの消費と歯医者さんの数というのはほとんど比例していきまして、不思議に先進国になると歯医者さんは増えていきます。途上国になると歯医者さんって少ないのです。日本はダントツです。カンボジアは本当に歯医者さんがいないのです。甘いものがありませんから。

20 日本とアジアの共通の問題

さて、「東南アジアの中で我々はどう生きていったらいいか」といいますと、先ほど「日本の中だけで環境がきれいになったからといって安全といえない」と申し上げました。つまり「産業廃棄物が向こうから飛んできた時どうするか」と、それから、かつてロシアの船が核廃棄物を日本海に捨てたことがありました。海は、みんなが使います。また空気には国境がありません。こういうものを上手に護るためには、やはり「国境を越えてともに働く」ということがたいへん必要になります。そういった時期に、日本とアジア諸国は、同じような問題を抱えております。高齢化は日本だけのものではありません。



2005年、日本では19.9%が65歳以上です。やがて2050年には35.7%が65歳以上になると予測されています。2000年のカンボジアでは4.4%しか65歳以上の人はいなかったのです。ところが、アジア諸国の人口動態を見ると恐ろしいことがわかります。資料29はアジア諸国の高齢化の状況です。たしかに日本は急速に高齢化していますが、他のアジア諸国も全て高齢化していきます。とくに韓国はすごいです。韓国は人口減少が日本より早くなりました。日本、韓国、シンガポール、中国の順に、どんどん高齢化社会になり、その後その他の国々も高齢化社会になります。難しい問題です。

21 グローバル化の光と影

(1) 経済の相互依存 競争激化

このようにアジアの国々はすべて高齢化し、少子化し、人口減少になりながら、一方で、国境を越えてアメリカ、ヨーロッパの影響をもろに受けるという時代がきているのです。なぜならば、みんな相互依存の時代を感じながら、競争が弱くなるということについて極めて神経質になり、お互いに生き残りをかけて相手を引きずり落とそうとしたり、また、競争を弱めるような出費を削り落とすようになりました。最大の問題は福祉予算を削り始めたことです。また、空洞化したところを上手に手当して住みやすいように作り直すという予算がないことです。つまり「放ったらかし」です。今年から日本の予算のなかでも、「弱者に対してかなり福祉の切捨てが起こる」といわれていることから、この競争激化に対応することが大きな要因であります。

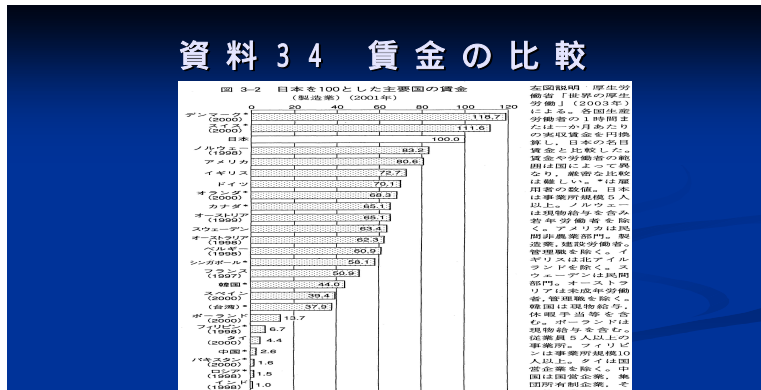
(2) 公平な競争へのルールづくり

「ある国は非常に高い福祉」、また「ある国は福祉がほとんどない」ということになり、福祉はコストに上乗せされますので、「日本は中国に絶対勝てない」ということになります。あらゆる

生産において日本は勝てません。なぜなら労働賃金が高いからです。そのため、「公平なルールをつくる」ということを始めようとしているのですが、このことは自由貿易と逆行する面も持ち、たいへん難しいものとなっています。

(3) 社会政策の調整

社会政策から問題になって、「競争をしながら協力をする」という逆のことを同時にやらなければいけない時代が来ているのです。資料 34 を見てください。



日本の月給を 100 としますと、日本より高い国はデンマーク、スイスぐらいです。そしてアメリカがだいたい日本の 8 割です。イギリスはだいたい 3/4 ぐらい。シンガポールがだいたい 6 割。フランスはだいたい日本の半分です。信じられないでしょうけど、韓国はだいたい日本の 44% です、スペインはもっと安いです。だから、なぜスペインに多く工場をつくるのかがおわかりだと思います。台湾が 37%、韓国より若干安い。でも、ポーランドはもっと安い。フィリピン 6.7%、タイ 4.4%、中国 2.6% です。日本の約 1/40 です。だから、「安い物をつくる時には絶対に中国」となっているのです。ところが、もっと安い国があることがわかりました。ロシアです。さらに安いのがインドです。ですから、先程申し上げましたように、10 年後に多くの会社はインドへ行く可能性があるのです。

実は、我々の産業は、賃金が高くなったところから安いところに逃げていってしまいます。産業の空洞化を避けることはできないというのが現実なのです。それに対して生き残っていくことが必要になります。さらに、日本は給料が高いから、外国人労働者が続々とやってまいります。

2.2 これからの地方政府の課題

(1) 政策アジェンダの転換

こういう「競争と協力を共存させ、政策調整を必要とする社会」の時代に生きている我々が、中央政府には依存できなし、権限がどんどん下りてくる場合に「地方は一体どうしたらいいか」という問題があります。

第 1 に、政府主導の「量の開発」ではなく、「質の開発」へと開発政策を変えざるを得なくなります。つまり「住民に魅力的な、住民にとって利益になる産業政策」を持たざるを得ないのです。

第 2 に、そのためには「人材」がどうしても必要です。さらに、その人材開発の根本には、地域が「争いの起こりにくいような豊かな地域社会」をつくる以外にないのです。また、これは一旦つくればいいというわけではなく、できれば「評価する仕組みをつくる」、「修正に次ぐ修正ができ

る」ということも大事になります。

第3に、一つの地域だけではできません。その地域だけがよくやっても、隣でガンガン公害出してはどうにもならないのです。したがって、「広域的な連携」がどうしても必要になります。場合によっては、国境を越える必要もあります。

(2) 活動方法と主体の転換

これまでの社会は、官を中心として活動してきました。しかし、これからは民が主たる役割を担い、官は従の役割をしていくという形になります。そして、官の最も重要な役割は、「情報公開と調査、報告をきちんと住民に渡し、透明性を確保していくこと」になります。

とはいえ、民はそんなに突然強くなるはずがありませんし、制度も、組織も、お金もありません。したがって、官と民はともに働くという「協働」作業が必要になります。「コラボ」です。例えば、私自身も旧自治省と一緒にやったことですが、「各都道府県団体がNGO、NPOを育てる」という政策を取っていただけのようにしました。そのモデル事業が、霞ヶ関ビルの裏側の新霞ヶ関ビルに展示場を出しております。これは私が、800万円の予算を国からいただき、各都道府県や市町村の優れた民との「協働」のモデル事業を紹介しているものです。これは毎年入れ替えています。ぜひ機会があれば見ていただきたいと思います。

また、これらのことを自分の地域だけできたとしても、隣の国や地域で全然社会保障などがよくなっていかなければ、どんどん労働者が来て、日本は行き倒れになってしまいます。これはヨーロッパが経験し、フランスが経験したことです。隣も上手くいくように協力するということが必要になります。

2.3 「民との協働」の必要性

では「なぜ民がやるか」ということです。もう一度申します。一つは住民ニーズが明らかに多様化したことです。

それから、地域を越えて人が動くようになったことです。「学校は津、職場は鈴鹿、そして旅行はアメリカ」といろいろな所へまたがって活動を持つ人たちがたくさん出てきました。「鈴鹿に生まれて、鈴鹿で学校へ行って、鈴鹿で仕事をして、鈴鹿で結婚して、鈴鹿で子どもを産んで、鈴鹿で死ぬ」という人たちは非常に少数派になりました。つまり「様々な社会を渡り歩く」ことが、ごく普通になったのです。それは同時に、人と人の広域的なネットワークをつくり、NGOの形成やその役割を増大させていることも確かです。

したがって、これからの地方政府は、「独自の政策形成」をどうしてもやらなければいけないのです。独自とは、「住民の声を聞く」ということになります。

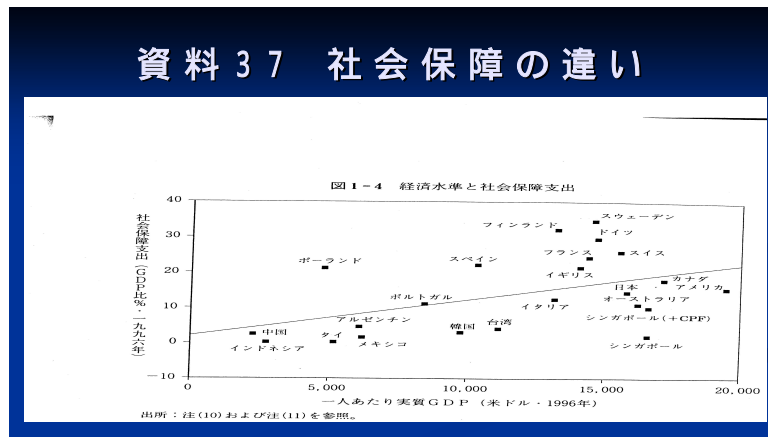
2.4 我々は何をすべきか

市民と地方政府の「協働」で何をやればいいのか。まずは、「生き残れるビジョンづくり」です。「目標を明確にしておく」ことは最も重要です。「20年後に実現するぐらいのスケールでのビジョンづくり」をやらなくてはならない時期が今来ていると思います。

次に、政府も非政府もそれぞれ人材の確保はとても大切です。同時に「お互いに知恵を活かし合う」という人材の確保の仕方がようやく生まれてまいりました。

最後に、社会保障、「人が安心して暮らせるシステム」ですが、資料37を見てください。「経済水準と社会保障支出の比較」で見ると、日本は、スウェーデン、ドイツ、フランス、イギリス、オー

オーストラリアと同じようなところにあります。



さらに、高齢化と公的保健支出の比較でも日本は結構上の方です。今の日本の高齢者は世界的に高水準にいます。よく面倒みてもらっているのです。でも、私の世代はそうはいきません。次の世代はもっとそうはいかないでしょう。でも、いろいろな面で日本を追いかけている国、韓国、タイ、シンガポール、インドネシアの公的保健への支出は非常に低いのです。これらの国々の社会保障制度を見ても、今、上手くいっていないのです。まだまだこれから整備されていかなければならないのです。

2.5 なぜ社会政策の国際調整か

最後に皆さんに考えていただきたいことがあります。今日の日本の社会政策は、100 年程前に政府が国民の健康のために公衆衛生組織をつくったことに始まりました。それが、公衆衛生施設であり、感染症を防ぐため結核などの法定伝染病患者を隔離し、日本の人口の爆発的な減少を抑えたことです。これは日本政府の役割でした。当時は産業社会ではなく、農業社会でしたので、大抵のことは家族で面倒をみることで解決していました。

ところが、明治以降の近代化が起こると、病気になった人を隔離するだけでは、労働者がいなくなってしまうのです。病院に入れて、治してもう一回職場に復帰させなければいけないのです。そのため、病院をつくったのです。病院の最初は三井記念病院でした。企業が病院をつくって、労働者が病気になったらそこに入院して、治して、職場に復帰させ、生涯使い続けたのです。また、そのために、保険制度をつくったのです。組合健保制度をつくったのです。国も同じように作りしました。しかし中小企業や農家の人たちは、最初はこれに加入できませんでした。これらを全部加入できるように作ったのが、後期の農業自営者に拡大していった時期であります。これで国民皆保険になりました。それはちょうど産業社会が成熟するにつれてできました。

今はどうかというと、福祉と医療の統合化が進んでいます。核家族化や労働環境の変化、ライフスタイルの多様化、高齢化などにより家族で面倒がみれなくなっています。家族に変わって社会全体で一人ひとりの面倒をみるシステムが必要となってきたのです。一人ひとりを大切にすると、古い頭でガンガン金儲ければよいというような市場原理優先の制度や、国がつくる社会保障制度、あるいは会社がつくる健保組合をはじめとした福利厚生制度だけでは成り立ちません。ですから、福祉と医療の統合も必要でしょう。もちろん、そこに女性の社会参画を当然折り込まなくてはなりません。

そしてそれが、成熟化高齢社会を形成していくのです。実は私たちが突入した段階がこれなのです。これに向かって韓国、台湾、シンガポールが追いつき始めました。中国は、この中には入っていません。したがって、これから数十年間、私たちは、「人間の安全保障」という観点で貧しい社会である中国と共存していかなければならないのです。最近、「中国が脅威だ」といっている人が非常に多いですけど、実はそうではないのです。私たちの社会ではそういう貧しい社会の人たちと共存していくための様々な知恵を出さないとやっていけないのです。一国主義では成り立たない、相互依存が必要なのです。これは難しいことです。

2 6 逆風が吹く世界の現状

世界には今、自由主義進展の限界と高福祉・高負担の限界という逆風が吹いています。しかも、財政的にも非常に厳しい状況です。もうお金を出せない時期が来ているのです。さらに「サリン事件」以降国内で暴力が多発し、家庭内暴力もたいへん増えています。

むすび

最後に、これらを克服していくのは、やはり「人間の安全保障」の実現です。これは地道な仕事です。それと「多様な主体とのネットワーク」です。私にいわせると、ここにいらっしゃる皆さんが、「社会が必要としているものを見つけ出すこと」、そして、「一緒に働くパートナーを見つけること」、「まず首長さんから実行していただくこと、手本を示していただくこと」、「官の皆さんがこのことを実践すること」が、今一番肝心です。

地方の活性化というのは、まずその「地方政府が先頭に立っていくこと」が最も重要です。ご静聴ありがとうございました。